

インドの緊急金融政策会合

利下げに加えて、各種流動性供給策を強化

2020年3月30日

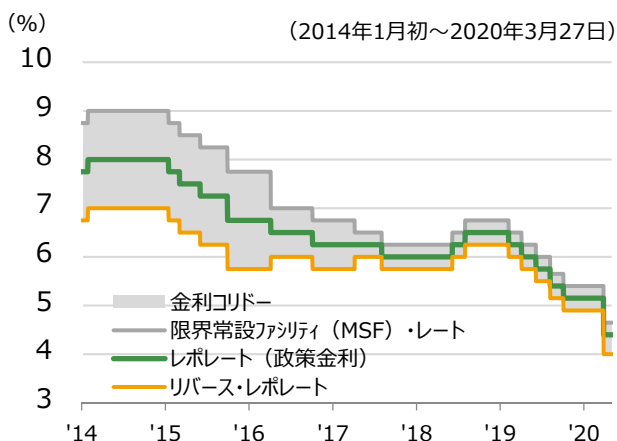
大幅利下げに加え、3.74兆インド・ルピーの大規模流動性供給を実施

2020年3月27日（現地、以下同様）、インド準備銀行（中央銀行、RBI）は新型コロナウイルス問題の経済への影響を和らげるために、4月3日の定例金融政策会合に待たずに、緊急金融政策会合を経て包括的な金融緩和策を発表しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大後、米国等主要先進国の利下げに追随しない姿勢でしたが、3月25日にインド全土の封鎖策が実行され、景気の下振れが現実味を増したことで、緊急措置に踏み切った格好となりました。

具体的には、政策金利のレポレート（政策金利）を5.15%から4.40%へ、0.75%ポイント引き下げ、政策金利は導入以来の最低水準となりました。また、金利コリドーの上限となる限界常設ファシリティ（MSF）・レートと、下限のリバース・レポレートを、それぞれ0.75%ポイント、0.90%ポイント引き下げたことで、金利コリドーを広げることによる流動性支援も実施しました。さらに、現金準備率（CRR）を約7年ぶりに4.00%から3.00%へ引き下げたことや、TLTRO（条件付き長期資金供給オペ）の実施などにも踏み切り、合計3.74兆インド・ルピー（名目GDPの約1.9%）の大規模な流動性を供給する内容が盛り込まれました。

インド財務省は、3月26日に、1.7兆インド・ルピー（約2.5兆円）規模で、貧困層への食糧、現金等の給付を柱とする財政政策を発表し、収入が先細りになる低所得者層への支援に動き出しました。今回の包括的な金融緩和策は、産業界が幅広く恩恵を受けるとみられ、市場に安心感をもたらさそうです。ダスRBI総裁は、記者会見で「伝統的および非伝統的金融政策を含め、あらゆる手段を検討している。」と発言したこともあり、経済の下振れを和らげるために今後も金融、財政を総動員した経済対策が期待されます。

インドの主要政策金利



(出所) インド準備銀行、ブルームバーグ

インドの現金準備率



(出所) インド準備銀行、ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management